

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
3	青森県土地開発公社				
所管課名	県土整備部監理課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	10,000	100.0		
決算	前期純利益	当期純利益	準備金		
	▲ 30,819	▲ 10,297	350,040		
資産	資産	負債	純資産		
	5,655,397	5,295,357	360,040		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○
6.37	▲ 0.18	47.14	5.74	▲ 3.17	土地価格の下落等から公社が受託している業務量は減少しているものの、公社の持つ用地取得業務の専門性を活かし、県の用地進捗率向上に貢献しているものであり、当初の設立目的及びその役割等は十分果たしていると認められる。
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
10.57	33.17	322.12	66.61		
経営評価結果				【計画性】 ○	
評価区分	C:改善措置が必要			平成24年度から導入した新たな委託制度に対応し、業務を着実に遂行するための体制の整備に努めていると認められる。	
<p><財務状況> 財務の状況については、赤字が続く厳しい状況にある。これは、公共事業の削減等に伴い、運営費を賄うだけの業務量が確保できなかったことに起因しているが、平成24年度から純損失額は縮減傾向にあると認められる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、組織運営の健全性について、低調な評価となっている。これは、人事ローテーションや内部統制が十分でないことに起因している。経営の効率化を図るため限られた職員で運営せざるを得ない実情は理解できるが、今後、法人において適正な人員確保を含め、内部統制の充実・強化が図られることを期待したい。</p> <p><改善事項等> 平成24年度から県が導入した新たな委託方式の下、各地域県民局に職員が駐在し、県の用地取得業務の一部を担うこととなり、当該受託業務が増加し、今後の黒字化が見込まれるところであるが、経営基盤の安定化に向け取組を強化するとともに、県においては、当該委託方式について、県が直接実施した場合と比較するなど、適切な委託業務量、委託費用等を客観的に把握・検証する必要がある。</p> <p>なお、用地取得業務には高度な経験、知識等が求められるため、次世代への円滑な技術継承を含め、中長期的な視点に立ち、専門性の高い職員の維持・確保のための方策が講じられるよう求めたい。</p> <p>また、中核工業団地造成事業については、平成26年3月に中小企業基盤整備機構が保有していた持分を取得することとなったが、平成26年3月時点においては、40%を若干上回る程度の低調な利用率であることから、分譲促進は急務である。企業誘致については、県及び青森市における一層の取組を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理等、分譲促進に向けた協力・対応を求めたい。</p>				【組織運営の健全性】 ○	
				用地取得業務については専門性が求められることから、今後とも業務量に対応する組織体制の維持について検討する必要があると認められる。	
				【経営の効率性】 ○	
				役職員の人件費等を含む経費の削減に継続的に取り組んでおり、経営の安定化に努めていると認められる。	
				【財務状況の健全性】 ○	
				平成24年度から公社の収支状況は改善傾向にある。平成26年度においても収支改善が見込まれるものと認められる。	